

人口動態調査で追加集計する統計表について

●厚生労働省ホームページ募集からの追加

1. 募集目的及び統計表の追加基準

人口動態調査結果の公表に当たり、社会・経済状況の変化等に伴い、新たに生じると考えられる統計ニーズに可能な限り対応することを目的として、追加で作成する統計表を広く一般から募集した。

上記の募集目的と照らし合わせ広範な利用ニーズに応えることができると考えられる統計表を追加するが、以下については作成の対象外とした。

- ・速報、月報（概数）、月報年計（概数）、年間推計及び確定数において用いていない分類事項を用いた統計表
- ・集計項目を複雑に組み合わせた統計表など、公表することによって個人が特定される恐れがあると見込まれる統計表
- ・回帰などの分析的手法を用いた統計表
- ・特定の市町村のみの集計など、地域を限定した統計表
- ・年次推移の統計表

2. 募集時期・方法

平成28年8月22日（月）から10月21日（金）まで、厚生労働省のホームページを通じて統計表を募集した。

3. 募集の結果

全国から4件の応募があり、応募内容を上記1の基準から作成の可否を検討し、追加集計する統計表を決定した。

【確定数】

表題（集計事項）	地域表章
死亡数，都道府県・市区町村・死亡の場所別	全国、都道府県、市区町村

追加理由：医療計画や介護保険事業（支援）計画の策定・評価するための基礎資料とするため
公表時期：平成29年9月頃

（平成28年確定数の公表と同時に政府統計の総合窓口 e-Stat に掲載予定）

●募集以外からの追加

募集だけでなく厚生労働省内において検討した結果、以下の2表を追加した。

【月報概数】

表題（集計事項）	地域表章
婚姻件数（当該年に結婚生活に入り届け出たもの）、夫一妻の結婚生活に入ったときの年齢（5歳階級）・夫妻の初婚一再婚の組合せ別	全国
離婚件数（当該年に別居し届け出たもの）、夫一妻の別居時の年齢（5歳階級）・同居期間別	全国

追加理由：出生数動向の分析に利用するため、出生に繋がる婚姻及び離婚の動向を把握する
公表時期：平成29年7月7日

（平成29年1月分月報概数の公表と同時に政府統計の総合窓口 e-Stat に掲載済み）

市区町村別にみた外国人の出生数・死亡数の分布

市区町村別発生件数	出生 (14,314人)		死亡 (6,871人)	
		全市区町村数 に占める割合		全市区町村数 に占める割合
計	市区町村数(1)	%	市区町村数(1)	%
	1,896	100.0	1,896	100.0
外国人の件数なし	990	52.2	1,037	54.7
1以上 ～ 5未満	421	22.2	529	27.9
5 ～ 10	129	6.8	152	8.0
10 ～ 50	293	15.5	163	8.6
50 ～ 100	41	2.2	13	0.7
100 ～ 150	15	0.8	1	0.1
150 ～ 200	4	0.2	-	-
200 ～ 250	2	0.1	-	-
250 ～ 300	-	-	1	0.1
300 ～	1	0.1	-	-
(再掲) 東京都区部、指定都市	21大都市の数(2)	%	21大都市の数(2)	%
	21	100.0	21	100.0
外国人の件数なし	-	-	-	-
1以上 ～ 5未満	-	-	-	-
5 ～ 10	-	-	1	4.8
10 ～ 50	2	9.5	9	42.9
50 ～ 100	8	38.1	4	19.0
100 ～ 150	1	4.8	1	4.8
150 ～ 200	3	14.3	1	4.8
200 ～ 250	2	9.5	-	-
250 ～ 300	1	4.8	3	14.3
300 ～	4	19.0	2	9.5

注：(1) 市町村には指定都市の市を除いた市町村、区には東京都区部及び指定都市の区を計上している。

(2) 東京都区部及び指定都市の21大都市の件数については、中巻の付録（出生第4表、死亡第3表）で表章している。

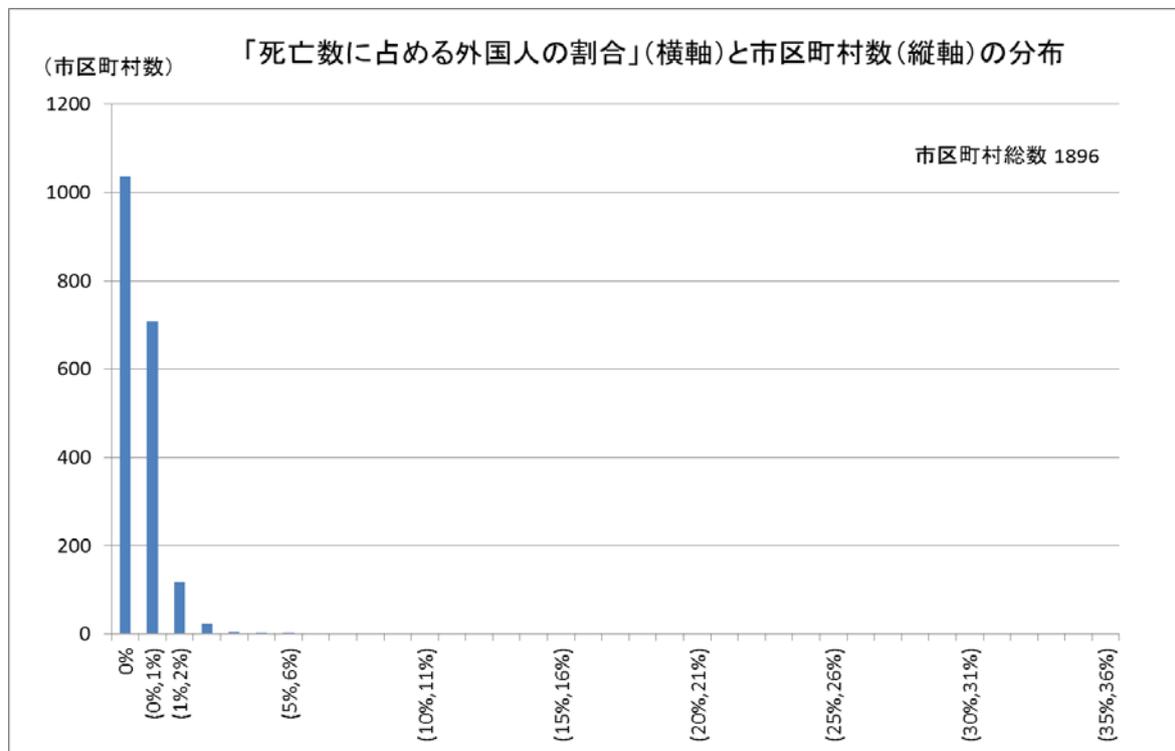
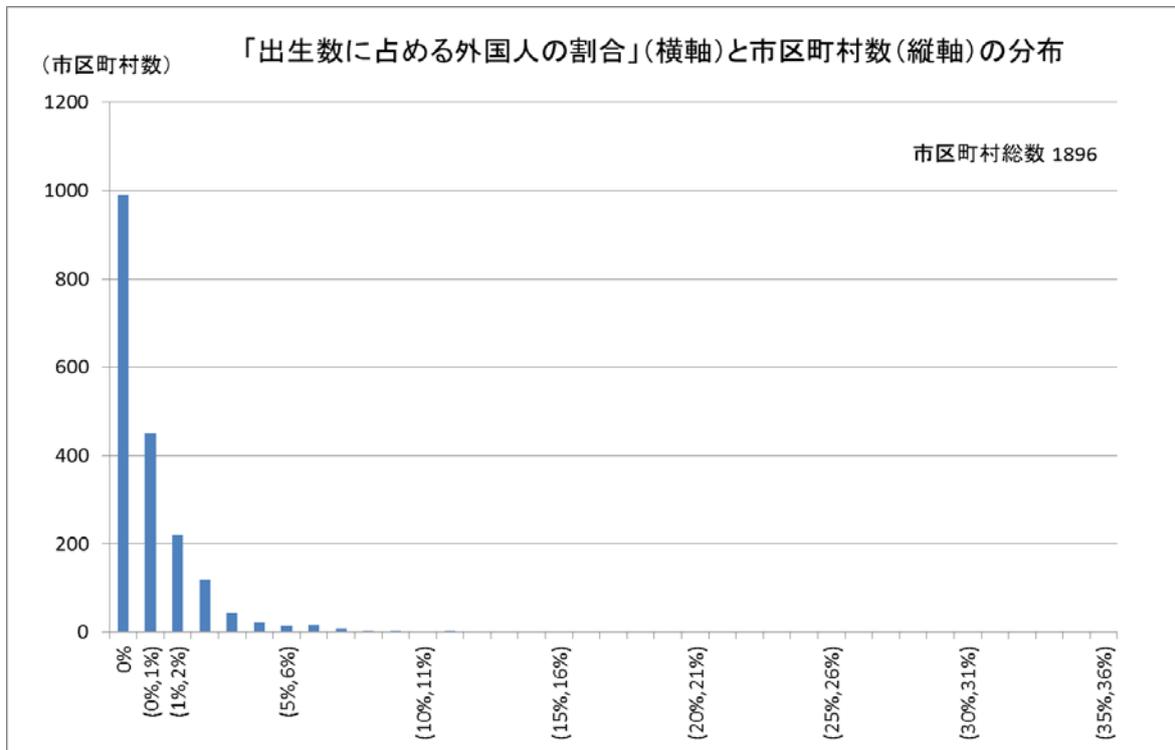
資料：厚生労働省「平成27年人口動態統計」より特別集計したもの

市区町村別にみた出生数・死亡数における外国人の占める割合の分布

市区町村別発生件数の 外国人の占める割合	出生 (14,314人)		死亡 (6,871人)	
		全市区町村数 に占める割合		全市区町村数 に占める割合
計	市区町村数(1)	%	市区町村数(1)	%
	1,896	100.0	1,896	100.0
外国人の件数なし	990	52.2	1,037	54.7
1.0%以上 ～ 1.0%未満	450	23.7	708	37.3
5.0% ～ 5.0%	404	21.3	147	7.8
10.0% ～ 10.0%	44	2.3	3	0.2
15.0% ～ 15.0%	6	0.3	-	-
20.0% ～ 20.0%	-	-	1	0.1
25.0% ～ 25.0%	2	0.1	-	-
30.0% ～	-	-	-	-

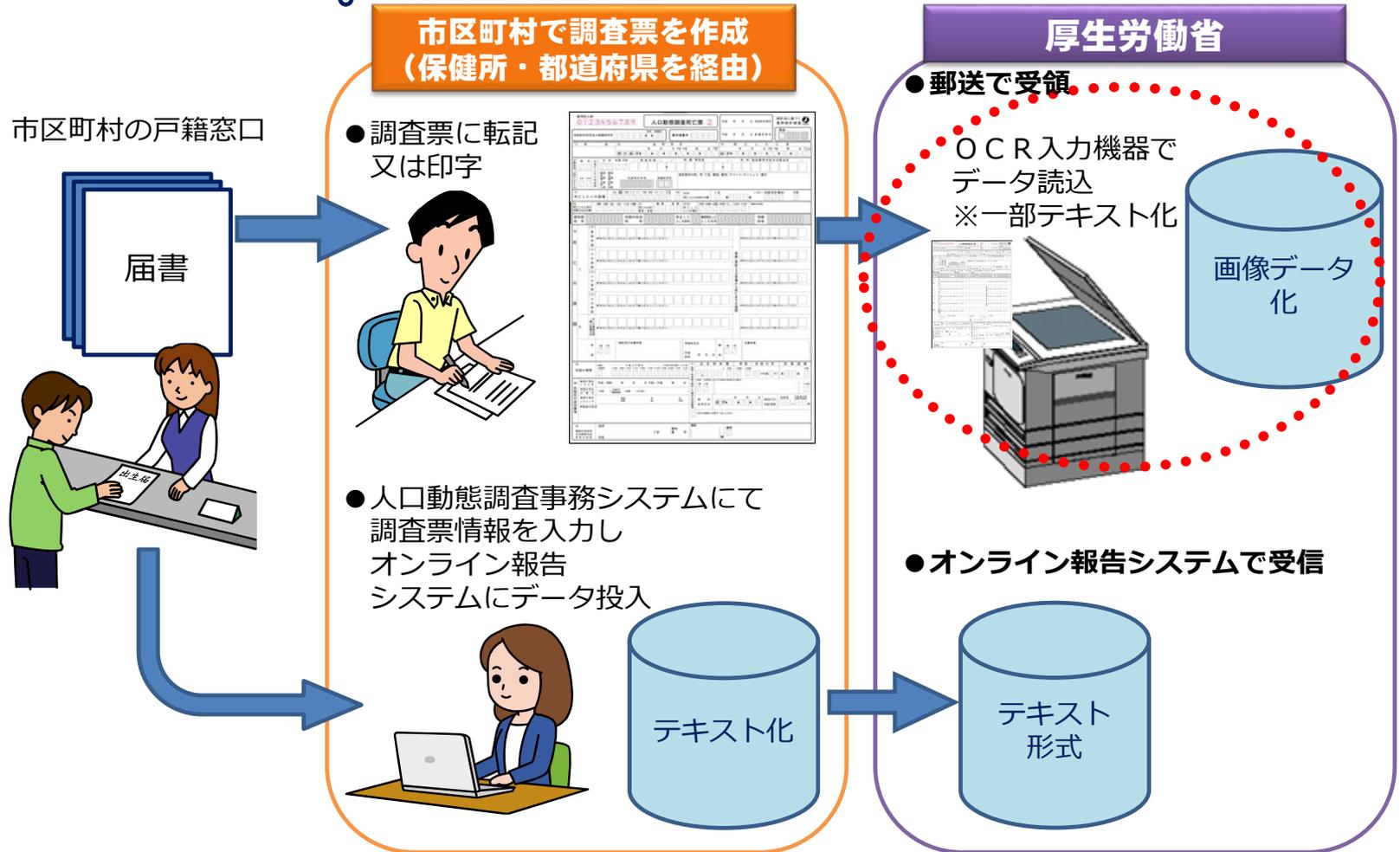
注：(1) 市町村には指定都市の市を除いた市町村、区には東京都区部及び指定都市の区を計上している。

資料：厚生労働省「平成27年人口動態統計」より特別集計したもの



二次利用の充実について

人口動態調査の流れ図

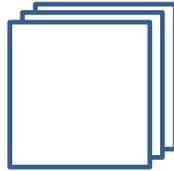


データエントリーシステムの廃止により赤点線内のデータ読込処理を、平成30年1月調査分からパンチ入力に切り替え、全てテキスト化する。

人口動態調査の二次利用提供データ

平成29年調査まで

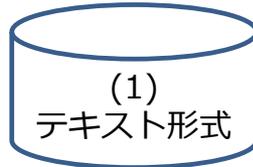
I 人口動態調査票
保存期間：1年



II 出生小票、死亡小票
(Ⅲ(2)①②を複写したもので保健所で保管)
保存期間：3年

III 調査票情報を収録した磁気媒体
保存期間：永年

(1)人口動態統計
「確定数」作成用
出生票：昭和49年～
死亡票・死産票：昭和47年～
婚姻票・離婚票：昭和48年～



(2)厚生労働省受付時点
①オンライン報告分
**平成15年3月
～平成29年12月**



②紙報告分
平成15年～平成29年*
※一部のみ提供開始



平成30年調査から

I、II、III(1)(2)※は
従来どおり提供
※III(2)①②は平成29年まで

追加

III(2)
③オンライン報告分+紙報告分
平成30年～



→平成30年調査
から全テキスト化